

社会福祉の向上

社会福祉関係につきましては、生活保護、身体障害者、老人、児童福祉及び結核医療などの扶助費七十六億六千七百万円を中心に、行政運営に必要な経費を計上いたしますとともに、世帯更正資金、母子、寡婦の福祉資金につきましても所要の貸付金を計上して、これらの方々の更正援護をはかることといたしました。

また、労働関係におきましては、中小企業労働対策、県内労働力確保対策、農業者の転職訓練を含む職業訓練対策ならびに失業対策事業などにつきまして、所要の経費を計上して事業の運営に努めることといたしております。



△商工水産関係▽

次に衛生関係につきましては、へき地における医療の確保をはかるため、公立へき地病院などに勤務する医師の養成を目的とした全国都道府県立の医科大学が設置されることになりましたので、その負担金一億四千百万円のうち、四十五年度を初年度とする年次計画により三月補正ならびに当初予算において、それぞれ四千万円を計上いたしました。

そのほか、母子保健対策、成人病対策、あるいは食品衛生対策などにつきましても、その円滑な推進をはかるための経費を計上いたしております。

工業化の推進と中小企業の振興

まず、中小企業関係につきましては、中小企業の近代化、高度化を促進して、その振興に努めてまいりたいと存じますが、とりあえず、資金の円滑化をはかるため、中元向けの季節金融など約十億円の金融対策を講じますとともに、設備近代化資金として二億円を計上いたしました。さらに、商工会、中小企業団体中央会などに対する助成を行なつて、指導体制の強化と中小企業者の自立意識の向上をはかつております。

また、新年度早々に日本貿易振興会の熊本貿易相談所が開設されることになりましたので、所要の負担金を計上し、貿易産業の総合的な振興をはかつてまいりたいと存じます。

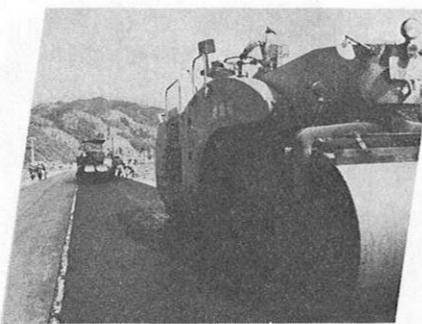
次に、観光関係につきましては、球磨、五木地域を国定公園として指定を促進するため、あるいは国民休養地の指定を受けるための調査、事業を行ないますとともに、新熊本空港の開港に伴い、航空観光客の増大をはかるための事業を推進することといたしております。

また、水産関係におきましては、漁港の整備、その他所要の経費を計上して、漁業の振



△商工水産関係▽

△土木関係▽



興をはかることといたしました。

産業の基盤づくり

まず、県内道路網の整備につきましては、公共事業の中でも最重要事業として積極的な伸長をはかつてまいりたいと存じますが、事業の本格的な実施が夏以降になりますので、約五十億円の公共事業費のほか、当面、単県費をもつて道路の改良、舗装ならびに橋梁の改築を急ぐこととし、約七億六千万円を計上いたしました。また、国道、地方道のバイパスの建設につきましても、引き続き用地取得などを行ない、事業の促進をはかることといたしております。

次に、日立造船の進出に伴う長洲地先の埋立て工事につきましては、造船部門の完成をさらに繰り上げることになりましたので債務負担行為を変更のうえ、四十六年度には、二十億円の事業を実施することといたしました。

住宅問題につきましては、年内の完成を目指して三百五十二戸の県営住宅を建設いたしましたとともに、住宅供給公社に対して八億円を貸付けて、大規模な宅地開発を進めていくことをいたしております。

港湾、都市計画、河川等の公共事業などにつきましては、継続的な事業の推進をはかりますとともに、特に氷川ダムの本体工事が四十六年度から着工の運びとなりますので、その経費四億円を含め、総額約三十一億円を計上いたしております。

公害対策ほか

企画関係につきましては、とりあえず暫定的な予算を計上し、次の県議会において政策的な肉付けを致す所存であります、本年度建設中でありました消費生活センターを四月一日から開所することとし、その運営に要する経費を計上して、消費者行政の円滑な推進をはかることといたしました。

次に、公害関係につきましては、昨年十二月の臨時国会におきまして、公害関係法の制定あるいは改正が行なわれ、規制の強化、規制権限の知事への大幅な移譲が行なわれたところであります、県におきましても、公害防止についての基本的な姿勢に関する公害防止条例の改正案を今回提案いたしているところであります。

なお、予算につきましては、当面公害防止に必要な経費を主体に計上し、さらに公害関